

補助金メニュー

大熊町ホテル事業に補助金が利用できます！

支援	事業名	補助率・補助上限	補助対象経費	補助対象要件
イニシャルコスト	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	- 中小企業：最大3/4 - 大企業：最大2/3 - 最大30億円 ※第三者委員会の評価が特に高い案件は50億円	- 土地取得費 - 土地造成費 - 建物取得費 - 設備費	- 工場等の新增設を行うこと - 投下固定資産額に応じた新規地元雇用を行うこと
	福島創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援補助金	- 補助対象経費（上限3,000万円）の3/4以内 - 最大2,250万円	- 施設等購入・借入・整備費 - 設備費 - マーケティング調査費 - 広報費 - 謝金 等	- 公募開始から遡って2年以内に創業していること - 原子力災害時に12市町村内にて事業を行っていない事業者であること
ランニングコスト	福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助金（F補助金）	- 電気料金の年間40%程度を還付 - 最大8年間	水光熱費	- 町長の推薦を受けていること - 対象地域の市町村の企業立地の促進等を目的とした条例又は規則が定められている場合にあっては、当該特定の業種に属する事業
人材確保	ふくしま産業復興雇用支援助成金（住宅支援費）	- 支給額の3/4 - 最大240万円/年	- 住宅の新規・追加借上費 - 住宅手当の導入・拡充費	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金等をはじめとする県指定の産業政策で補助を受けていること
	大熊町雇用促進助成金	- 正規従業員：30万円/人 - 非正規従業員：20万円/人 - 最大1,000万円	町民の雇用に係る経費	- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を受けていること - 町民を雇用していること
	大熊町就労サポート補助金	- 対象経費の最大1/2 - 最大500万円	- 通勤費 - 人材育成費	- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を受けていること - 町民を雇用していること

※補助金の詳細、補助金の対象/非対象、複数の補助金の併用可否については、大熊町役場 ゼロカーボン推進課にご確認ください。